



# 事

様式 1

## 栃木市事務事業評価表

平成 27 年度

会計	一般	款項目	070102	予算事業コード	303301	事業区分	02	政策的事業	新規/その他	2	その他	基本施策		単位施策		
事業名	産業支援補助事業費										主	6402	雇用の創出	新産業創出の推進		
担当部課 係・担当チーム名	産業振興部 商工観光課 商工振興担当						担当者	加藤 / 平本				従				
事業の性質	2	自治事務	根拠法令等		栃木市産業財産権取得費補助金交付要綱 等						事業期間	H24 ~ H31 年度		全体事業費 (人件費除)	49,716 千円	
事業の概要	(事業完了(事業期間のない事業は平成32年度)までに、誰(何)を、どういう方法で、どうしたいのか。対象、手段の記入) 市内中小企業者や空き店舗活用者に対して、次の支援事業を実施する。 産業財産権取得支援 新製品等開発支援 経営支援(専門家による相談) 空き店舗活用促進支援 【主要事業】						達成目標	(事業完了(事業期間のない事業は平成32年度)の目標) 市内中小企業者の経営力の向上及び商業の活性化を図る。								
	成果目標	地域ブランド開発数 現状値 0件 H29年度目標値 5件														

単位：千円、人	平成26年度決算額	平成27年度決算見込	事業の内容		その成果							
事業費・指標の推移	国庫支出金	0	0	平成26年度		平成27年度						
	県支出金	0	0	【事業内容】 中小企業者等に対し支援事業を実施。 ・産業財産権取得支援 ・新製品等開発支援 ・経営支援(専門家による相談支援) ・空き店舗活用促進支援		【事業内容】 中小企業者等に対し支援事業を実施。 ・産業財産権取得支援 ・新製品等開発支援 ・経営支援(専門家による相談支援) ・空き店舗活用促進支援						
	地方債	0	0	【成果】 ・産業：9件、新製品：1件、経営：3件、 空き店舗：6件の補助を行った								
	その他特財	6,542	8,180									
	一般財源	34	46									
	事業費 a	6,576	8,226									
	人件費 b	3,750	3,750									
減価償却費 c	0	0										
総事業費 a+b+c	10,326	11,976	指標名	算出方法	単位	事業の事後評価	妥当性	コスト削減の余地	受益者負担	上位貢献度	類似事業の有無	成果向上の余地
結果指標 1	19.00	25.00	補助事業の利用件数	各補助事業の申請件数	件		妥当	有	適正	有効	無	有
結果指標 2	1,200.00	2,400.00	補助事業周知	各補助事業のパンフレット配付数	部							

事業改善計画	(改善内容とその効果を具体的に記入)					
	・中小企業者の動向やニーズを把握するため、中小企業者との情報交換を活発に行い、また、各種補助事業を1つにまとめたパンフレットを効果的に配付し、積極的な情報発信を行う。 ・空き店舗の活用を希望する方のニーズを積極的に把握し、ホームページで閲覧を可能にするなど効果的な情報発信を行うとともに、より使いやすい制度への見直しを検討する。 ・空き店舗活用促進事業については、中小企業創業資金融資制度と連携した利用についても周知を図る。					

事後評価備考	
--------	--